

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第23号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第156号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成20年財務省令第25号）
20年5月改正法規	法人税法施行規則及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成20年財務省令第39号）
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第161号）
改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成20年財務省令第30号）
改正耐用年数省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年財務省令第32号）
経過措置令	所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める政令（平成20年政令第164号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規及び20年5月改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規及び20年5月改正法規による改正後の租税特別措置法施行規則
耐用年数省令	改正耐用年数省令による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧法規	改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
旧耐用年数省令	改正耐用年数省令による改正前の減価償却資産の耐用年数等に関する省令
14年8月改正政令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成14年政令第271号）
中小企業新事業活動促進法	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）
中小企業者連携法	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号）
地域産業活性化法一部改正法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第37号）
一般社団・財団法人法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）
公益認定法	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）
整備法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）
旧民法	整備法第38条の規定による改正前の民法（明治29年法律第89号）
旧中間法人法	整備法第1条の規定による廃止前の中間法人法（平成13年法律第49号）
地域再生法一部改正法	地域再生法の一部を改正する法律（平成20年法律第36号）
海上運送法一部改正法	海上運送法及び船員法の一部を改正する法律（平成20年法律第53号）
緑資源機構法廃止法	独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）
食品製造過程管理措置法	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（平成10年法律第59号）

（注）この説明書は、平成20年6月6日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

I	減価償却制度に関する改正	
1	法定耐用年数に関する資産区分等の整備	1
2	耐用年数の短縮特例の整備	5
3	情報基盤強化設備等を取得した場合の特別償却制度の整備	6
4	支援事業所取引金額が増加した場合の3年以内取得資産の割増償却制度の創設	8
5	その他	9
II	税額の計算に関する改正	
1	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	12
2	事業基盤強化設備を取得した場合等の法人税額の特別控除制度の整備	13
3	その他	15
III	準備金制度に関する改正	16
IV	資産譲渡の場合の課税の特例制度に関する改正	16
V	公益法人制度改革への対応	
1	新たな法人制度における社団法人・財団法人に対する課税	18
2	新たな法人制度への移行に伴う諸規定の整備	21
3	社会医療法人に係る規定の整備等	23
4	公益法人制度改革に伴うその他の整備	24
5	その他	25
VI	その他の改正	
1	寄附金税制の整備	30
2	工事の請負に係る規定の整備	31
3	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例の創設	32
4	その他	32